





# 「福井市行財政改革指針(平成29年度～令和3年度)」

## 令和3年度の取組結果(案)について

- 1.この資料は、「福井市行財政改革指針(平成29年度～令和3年度)」及び取組計画に掲げた令和3年度の取組の結果を一覧にしたものです。
- 2.各取組の達成状況をわかりやすくするため、「快晴」「晴れ」「くもり」「雨」の4種類の記号で評価をしています。

### 《評価指標》

		区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
良い ↑		快晴		目標を大きく達成 (実施所属が主体的に判断)	大きな成果があった
		晴れ		目標を達成(100%～)	一定の成果があった (期限があるものについて)順調なもの
↓		くもり			(期限があるものについて)遅れたもの
悪い		雨			実施したが十分な成果が得られなかった

- 3.令和3年度取組結果における達成度※は、87.0%となっています。

(※「快晴」又は「晴れ」の評価数 27／取組計画31)

令和3年度取組結果 一覧表

柱	No	取組項目	令和3年度の 主な年度計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R3年度)	参考 R2年度	主な取組内容と成果	P
							(R3年度分)				
1 時代の変化に対応できる組織体制の構築【行政組織の質の向上】	1	効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置	職員の能力や意欲等を活かした人材配置 北陸新幹線福井開業に向けた組織体制の検討	職員課		-				<ul style="list-style-type: none"><li>・財政再建計画、第4次定員適正化計画を踏まえ、効率的で持続可能な行政経営を行うため、保健所業務等に必要な資格専門職を含めて計画的な職員の採用ができた。</li><li>・新型コロナウイルス感染症対応のため全庁体制で市保健所への応援体制を組むことで、感染症拡大防止に即時対応するとともに、業務過多の緩和に努めた。</li><li>・新型コロナウイルスワクチン接種について、定められた期間内に迅速かつ円滑な接種ができる執行体制を確保するため、令和3年4月にワクチン接種推進課の職員を増員するとともに、その後も状況に応じて兼務辞令を発令するなど、適正な職員体制を確保することができた。また、ワクチン接種会場については、全庁体制で職員の動員、配置を行った。</li><li>・所属長ヒアリング等を通じて、組織機構及び職員配置上の課題並びに個々の職員の能力、意欲、適性等の把握に努め、令和6年春の北陸新幹線福井開業に向け、弾力的な配置となるよう、令和4年4月1日付け定期異動に適切に反映させる。</li></ul>	2
	2	時代の変化に対応できる職員の育成	業務能力向上等のための研修の充実と、資格取得の支援	職員課		-				<ul style="list-style-type: none"><li>・接遇研修の開催や、全職員対象の「おもてなしセルフチェック」、「職員アンケート」を実施することで、職員一人ひとりのおもてなし意識の向上につなげることができた。</li><li>・資格取得を含めた職員の自己啓発を推奨するため、業務終了後にカフェ研修室（オフサイトミーティング）を実施し、自己啓発の意識向上を図ることで、業務遂行能力を高めることができた。</li></ul>	3
	3	国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上	国、県、民間企業への派遣研修や、中核市移行に伴う県職員の派遣受入れ	職員課		-				<ul style="list-style-type: none"><li>・国及び県、民間企業への職員派遣を通じて、職員の意識改革や職務能力を向上することができた。</li><li>・内閣府に引き続き職員を派遣し、国の行政手法の習得による企画立案能力や調整力等の向上等を図った。</li><li>・全国市町村研修財団、2025年日本国際博覧会協会、駐日スロベニア共和国大使館に職員を派遣し、業務に関する研修や、国家プロジェクトに関する実践的な業務を通じ、課題解決に向けた政策立案能力の向上を図った。</li><li>・保健所業務の適正な運営のため、有資格者である管理職を引き続き県から受け入れ、必要な知識や技術を習得することができた。</li></ul>	4
	4	技術継承の着実な推進	研修プログラムに基づく研修会の実施	技術管理課		研修アンケート結果での理解度 90%以上 (通年)	(90%以上)	98.6%	95.7%	<ul style="list-style-type: none"><li>・年間研修計画に基づき、研修を15回開催し、延べ222名の参加者があった。</li><li>・研修により、実務に必要な知識や業務に活用できる技術の習得、OB職員による現場ノウハウの継承を図るとともに、「現場の安全対策」の啓発強化など通常業務では経験できない分野についても研修を行い、職員の能力の向上を図ることができた。</li></ul>	5
	5	男女ともに活躍できる職場の実現	女性職員の管理職登用と育児休業等の制度活用の推進	職員課		女性管理職比率 20.6%以上 (R3年度)	(20.6%以上)	18.7%	18.2%	<ul style="list-style-type: none"><li>・積極的な研修派遣等による意識の向上や、個々の職員の能力・意欲や適性に応じた管理・監督職としての配置を行うことにより、女性管理職の比率は年々上昇しており、前年度の18.2%と比較して0.5ポイントの伸びとなったが、目標値の20.6%を達成することはできなかった。</li><li>・男性職員に対する育児休業制度等の取得拡大については、課長補佐庶務担当が会議や若手職員を対象とした研修会において、制度の周知を行い、男性、女性にかかわらず、育児休業制度を取得しやすい環境の整備に努めた。</li><li>・不妊治療休暇制度を創設し、男女を問わず、希望する不妊治療と業務の両立を図り、安心して働き続けることができる環境整備を進めた。</li></ul>	6
2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供	6	窓口サービスの充実	市民目線に立った更なるサービスの向上を検証	市サ推進課・市民課		-				<ul style="list-style-type: none"><li>・亡くなられた方のご遺族に必要な手順をご案内し、申請書類の作成をサポートする「ご遺族サポートコーナー」を新たに設置したことで、死亡に伴う各種手続きに係る遺族の負担軽減が図られた。</li><li>・休日、時間外におけるマイナンバーカードの申請補助及び交付や公民館、企業、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場、大型商業施設、確定申告会場等で出張申請受付を実施したことで、マイナンバーカードの交付率の向上を図ることができた。</li></ul>	7
			基本構想・基本計画を踏まえた開館日、開館時間の拡充や窓口業務の民間委託導入についての検討	図書館		-				<ul style="list-style-type: none"><li>・市立図書館リニューアル事業の基本設計の完了にあわせパブリック・コメントを実施し、リニューアル後の図書館の利活用について市民の意見やニーズ等を把握した。</li><li>・全図書館での利用者向けアンケートの実施や、福井市図書館協議会委員に対する開館日や開館時間のあり方などについての意見聴取など、窓口サービスの充実に向けた取組について検討した。</li></ul>	8
	7	生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置	生活困窮者支援総合窓口の運営	生活支援課		生活困窮者支援窓口を活用した年間就職者数 135人 (通年)	(135人)	135人 (見込み)	160人	<ul style="list-style-type: none"><li>・相談窓口に来庁出来ない方への対応や、相談者の現状を詳しく確認するため、必要に応じアウトリーチ支援員等が訪問し、適切な支援につなぐよう努めた。</li><li>・就労可能な生活保護者の経済的自立に向け、ケースワーカーと就労支援員が協働し、ハローワーク等と密に連携しながら就労訓練を行うなど、支援対象者の想いや希望によりそった、きめ細やかな就労支援を実施した。</li></ul>	9



令和3年度取組結果 一覧表





柱	No.	取組項目	令和3年度の 主な取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R3年度)	参考 R2年度	主な取組内容と成果	P
							(R3年度分)				
2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供【市民サービスの質の向上】	8	地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上	移譲事務権限の活用	総合政策課 実施：各所属		-				・市が保健所を設置することで、質の高い福祉保健サービスを提供することができるようになった。 新型コロナウイルス感染症においては、教育分野、福祉分野等との連携を図ることで、迅速な情報収集と対策が可能となり、感染拡大の防止に繋がった。また、令和3年6月には、県の「感染対策特別地域」に指定されたエリアの飲食店従業員を対象に、特設会場を設けてPCR検査を実施した。対象者が身近な場所で受検できる環境を整えることで、早期の感染拡大防止に繋げることができた。 ・不妊治療費助成や廃棄物対策の窓口が市に一元化されたことで、事務手続きの迅速化やサービスのワンストップ化など利便性が向上した。 ・認定こども園や福祉サービス事業所への指導を市が直接行うことで、地域の実情に合ったきめ細やかなサービスを提供した。	10
			連携事業の実施	総合政策課		-				・各事業ワーキングでの協議や有識者（「ビジョン懇談会」）からの意見を踏まえ、令和4年度に向けて「連携中枢都市圏ビジョン」の改訂を進めた。	11
	9	効果的な広聴活動の推進	市民ニーズや市民からの提案等について、担当所属での活用検討及び活用状況公表	市民サービス推進課		-				・市民からの意見を幅広く聴取するため、新たな取組としてスマホ等から気軽に回答できる「ふく e アンケート」を実施した（自転車利用や広報など7所属32項目について調査、771人から回答）。結果については、今後、各所属における取組の参考としていく。 ・新型コロナウイルス対策として、オンライン出前講座を6月から開始した。また、オンライン出前講座の活用を促進するため、オンラインの利点である「遠方の職員と交流ができる」ことを活かし、東京編、フランス編の2種類の講座を「オンライン出前講座特別編」として開催した。	12
			統計データの蓄積 統計データ活用に向けた職員研修の実施	情報統計課		統計データ数 1,100データ (R3年度)	(1,100データ)	1,283データ (見込み)	1,147データ	・最新の統計データを追加してデータベース「データの広場」を整備することで、職員が庁内外の統計データを有効活用できるようになった。(R3.11月末閲覧数2,753回) ・統計利活用に関する研修体制を見直し、全4回の研修を実施することで、統計データを政策立案に活用する必要性を理解する職員が増加した。(R4.3月末見込延べ受講者数216人)	13
	11	地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進	地域担当職員が住民と地域課題について話し合う「地域づくりミーティング」の開催	まち未来創造課		地域づくりミーティング開催回数 49回 (R3年度)	(49回)	49回	49回	・地区代表者と協議し作成した「活動計画書」に基づき、地区の求めに応じた活動を実施予定であったが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、地区活動の多くが中止及び縮小となったため、活動計画に沿った取組は困難であった。 ・一方で、コロナ禍における地域活動への影響やその対応策についての要望等を、地区代表者などとの意見交換（地域づくりミーティング）で把握し、所管課への情報提供を行うなど、地域の課題解決に取り組んだ。	14
			第七次総合計画実施計画の分野Ⅳから選定した事業に対する外部点検の実施、外部点検の総括	総合政策課		-				・コロナ禍により令和2年度に実施できなかった第七次福井市総合計画実施計画の分野Ⅳ「学び成長するまち」に属する25事業から、8件10事業を選定し、外部点検を実施した。 ・委員と各担当課との協議の時間を長くとっているため、各委員と担当課が共に事業の改善点を探ることができ、その結果、各委員から工夫・改善策につながるような提案を受けることができた。	15
	13	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施	第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表	総合政策課		-				・4施設について指定管理者選定委員会による第三者モニタリングを実施した。施設の管理状況について現地視察により確認するとともに、運営状況について収支状況報告書や財務諸表等により確認し、指定管理者及び所管所属に対するヒアリングの結果もふまえて総合的に評価を行った。 ・現状における課題や今後に向けた改善点など、第三者モニタリングを通して委員会からいただいた意見をふまえ、所管所属が指定管理者に対して適切に指導を行い、必要な改善措置を講じることで、更なる施設管理運営の適正化とサービス向上を図ることができた。	16
			クロスメディアの実施、広報責任者研修開催	広報課		クロスメディア件数 450件 (R3年度)	(450件)	553件 (見込み)	390件	・ワクチン接種に関する情報やウイルスに関する注意喚起、コロナ禍の影響による行事の縮小や延期、変更等、必要な情報を市民に正確かつ迅速に伝えるため、あらゆる広報媒体を用いて情報発信を行った。 ・各所属から市民への発信内容が「伝わる広報」となるよう、報道提供資料の工夫などについて各課担当者、各部広報責任者に対し研修を行うとともに、投げ込み後の報道結果を各課担当者が確認することで広報意識の向上を図った。	17
	15	オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供	既存の掲載データを照会・更新 データ充実のため、新規データを追加	情報統計課		オープンデータ総数 122データ (R3年度)	(122データ)	122データ (見込み)	119データ	・内閣官房情報通信技術総合戦略室の推奨するデータセットや総務省の行う家計調査等を参考に、新規に3件を追加見込み。(R3.11月末オープンデータパークアクセス数7,762アクセス) ・既存データについて、正確性を確保するため更新を行った。	18
			福井市応援隊活動の充実	東京事務所		福井市応援隊加入者数 800人 (R3年度)	(800人)	825人 (見込み)	747人	・新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと講じながら企業・ゆかりの人の訪問を行った。 ・今年度は、訪問やイベント開催時に加え、動画生配信時やフェイスブック、インスタグラムなどでも福井市応援隊未加入の方に入会を薦め、関係人口のさらなる増加に努めた。	19

令和3年度取組結果 一覧表

柱	No.	取組項目	令和3年度の 主な取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R3年度)	参考 R2年度	主な取組内容と成果	P
							(R3年度分)				
3 効果的で持続可能な行財政運営の推進 【行財政運営の質の向上】	17	財政再建計画での目指すべき水準の達成	財政再建計画に基づく予算編成と執行管理 定員適正化計画に基づく適正な定員管理	財政課・職員課		市債残高・ラスパイレス指数		908 億円 (見込み)  100.0	922 億円  100.2	・財政状況が厳しい中、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用してコロナ対策事業を実施するとともに、財政再建計画に基づく予算の執行及び新年度の予算編成を行い、持続可能な財政運営に取り組んだ。 ・財政健全化専門部会において、財政再建計画に掲げた取組の進捗状況を報告し、評価及び検証を受けた。また、第八次福井市総合計画の策定に併せて、現行の福井市財政再建計画を基本とする新たな「福井市財政計画」を策定した。 ・ラスパイレス指数は 100.0 となり数値目標を達成した。	20
	18	公営企業の経営健全化	企業債残高の抑制	経営管理課		企業債残高		ガス ー 水道 50.8 千円 (見込み)	0 円 51.2 千円	・水道事業では、施設の統廃合などの投資の合理化により事業費の縮減を図った。	21
			経営戦略の目標指数の達成状況の確認、対応策の検討	経営管理課		経費回収率		100% 以上 (見込み)	110.55%	・未普及地区の解消とともに接続率の向上を図ったほか、不明水対策により処理経費の削減を図った。	22
	19	公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化	公共事業コスト構造改善マネジメント指針の実施(コスト縮減や研修の充実等)	技術管理課		－				・公共事業コスト構造改善マネジメント指針に基づき、工法の変更等を実施し、コストを 2 億 6,290 万円削減できた。(令和3年9月末現在)	23
	20	福井市総合行政情報システムの経費削減	情報システムの稼働	情報統計課		情報システム関連経費		710,300 千円 (見込み)	－	・システム改修費を可能な限り抑制するため、職員自らが Access を活用して事務効率を高めることができるよう、情報処理技術の習得を目的とした Access 作成研修を実施し、研修後のフォローアップに取り組んだ。また、現在運用中の Access についても、メンテナンス等に関する助言を行った。 ・各業務において発生する課題や問題点などについて、システム運用を担う事業者、業務担当者及び情報統計課職員の3者でワーキングを随時開催し、システムの円滑な運用に寄与した。	24
	21	収入確保策の推進	広告媒体の研究・導入	総合政策課		広告掲載等による収入額		11,538 千円 (見込み)	13,027 千円	・市政広報ふくいについては、応募しやすいよう募集方式を見直したことにより、今年度は昨年度の倍以上の広告料収入となった。 ・体育施設を活用した広告事業について新たにに取り組んだが、コロナ禍の影響もあり応募が伸び悩んだ。また、庁舎案内地図版について、契約期間満了に伴う入札の結果、令和3年度以降の広告料収入が大幅に減少したことなどにより、広告料収入全体の実績は、前年度を約 150 万円下回り、目標を達成できなかった。	25
			クラウドファンディング等を活用した事業の実施	財政課		クラウドファンディング等を活用した事業		5 事業 (見込み)	3 事業	・令和3年度は、ONE PARK FESTIVAL 支援事業や、“地域の夢を叶える”未来づくり創造ファンド事業の各地区における取組でクラウドファンディングを実施した。令和4年度当初予算においても、引き続き取り組み、財源の確保に努める。	26
			不要となった財産の売却促進	施設活用推進課		－				・普通財産の売却については、法定外公共物の外、大森団地等の売却をしたため、約 1,500 万円の収入を確保できた。 ・不用物品の売却については、インターネットオークションを活用し、車両やピアノ等の備品を売却し、約 1,480 万円の収入を確保できた。 ・財産の貸付については、未利用財産(6施設)の利用について民間提案を募り、2施設について応募があった(12月末現在)。	27
			ふるさと納税制度の周知、全国に向けたPRの拡充	まち未来創造課		寄附者数・寄附額		10,576 件 336,790 千円 (12月末現在)	6,667 件 313,950 千円	・地元企業に対する返礼品登録に向けた営業活動を行い、市内事業者が地場産品を返礼品に登録することで、新たな販路拡大に繋がった。(12月末時点：新規登録の返礼品提供事業者数 23、返礼品の追加登録数 289) ・楽天ふるさと納税における寄附の受付開始を 10 月 4 日から開始し、新たな寄附者層に対し、広くPRを図った。 ・本市を応援していただける人を増やしていくという、ふるさと納税の趣旨をふまえた取組の結果、令和3年度の寄附件数は 12 月末時点で、対前年度同時期比 1.88 倍と、目標の 1 万人を超えることができた。一方、寄附額については、目標の 6 億 5 千万円は難しく、「雨」と評価した。	28



令和3年度取組結果 一覧表

柱	No.	取組項目	令和3年度の 主な取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R3年度)	参考 R2年度	主な取組内容と成果	P
							(R3年度分)				
3 効果的で持続可能な行財政運営の推進【行財政運営の質の向上】	22	市税収納率の向上・ 市債権の適正管理の 推進	滞納整理の推進	納税課		-				・福井市滞納整理基本方針に基づき、現年課税分の滞納処分を強化した結果、11月末時点での現年度課税分収納率は70.7%であり、前年同月期と比較し2.5ポイント向上した。 ・11月末時点での滞納繰越分の収入未済額は約8億円であり、前年同月期と比較し約1.1億円の縮減となった。	29
			移管債権に係る公売 その他の滞納処分の 実施	債権管理室		-				・不動産公売について、昨年度に引き続き積極的に取り組んだ結果、公売件数は年度末までに87件執行する見込みである。 ・移管債権について、移管債権額117,000千円のうち101,000千円を回収する見込みである。	30
	23	公共施設等の総合的 な管理による老朽化 対策等の推進	第七次総合計画実施 計画に定めた施設の 統廃合の推進	財政課		施設の管理費（普通会計 決算統計46表） 2,732 百万 円 (R3年度)	(2,732 百万円以下)	2,890 百万円	2,916 百万円	・財政再建計画での取組として、施設管理経費の削減を図るため策定した、施設マネジメントアクションプランに則り、施設の廃止や集約化、民間譲渡、コスト削減を図った。 ・民営化（美山森林温泉みらくる亭を民営化）、集約化（森田分遣所と河合分遣所を北分署に集約化）、廃止（すかっとランド九頭竜を廃止）等の実施により、施設面積の抑制と利便性の向上に取り組んだ。	31
			施設マネジメントア クションプランの実 施	施設活用 推進課		-				・連携中枢都市圏の市町合同研修会や、個別案件にかかる部局横断による検討などを実施し、施設マネジメントの推進を図ることができた。 ・福井市新学校給食センター整備運営事業はPFI方式、（仮称）福井市新ごみ処理施設整備・運営事業はDBO方式の導入を決定し、総合評価一般競争入札により特定事業者を選定するとともに、これらの導入実績を踏まえて福井市PFI実務マニュアルを改訂するなど、PPP/PFIの推進を図ることができた。	32